

平成13年度決算説明資料

(株式会社 奈良銀行)

平成14年5月24日

 大和銀ホールディングス

平成13年度決算説明資料

<目次>

I. 平成13年度決算の概況

1. 決算の概況	P. 1-1~4
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人あたり業務純益【単体】	P. 3
4. ROE【単体】	P. 3
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 3
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 4
8. 株式関係損益【単体】 ＜御参考＞株式売切り簿価	P. 4
9. 有価証券含み損益の状況【単体】	P. 4
10. 自己資本比率(国内基準)【単体】	P. 5
11. 従業員数等【単体】	P. 5
12. 店舗数【単体】	P. 5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	P. 6
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】	P. 6
3. 貸倒引当金の状況【単体】	P. 6
4. 金融再生法開示基準債権【単体】	P. 6
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 7
6. 不良債権のオフバランス化の実績公表【単体】	P. 8~9
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 10
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
8. 預金・貸出金の残高【単体】 ＜御参考＞国内個人・法人預金等の種類別内訳	P. 11
9. 不良債権処理の状況【単体】	P. 11
①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金	
②不良債権等売却の実績	
③債権放棄額	

III. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想【単体】	P. 12
2. 自己資本比率(国内基準)の予想【単体】	P. 12

I. 平成13年度決算の概況

1. 決算の概況

概況

【要約】

(単位：百万円)

	13年3月期 (実績)	14年3月期 (実績)	14年3月期	
			前期比	当初見込比(注3)
業務粗利益	4,163	4,210	47	315
(うち資金利益)	3,655	3,578	77	400
(うち債券五勘定収益)	275	383	107	47
一般貸倒引当金繰入()	414	417	3	127
経費	3,173	3,328	154	21
業務純益	575	465	110	421
<実勢業務純益：(注1)>	989	882	107	294
<コア業務純益：(注2)>	(713)	(498)	(215)	(248)
臨時損益	2,724	1,309	1,415	632
うち株式等損益	61	181	120	27
うち不良債権処理()	2,595	1,025	1,570	613
経常利益	2,149	844	1,304	1,053
特別損益	9	2	6	1
税引前利益	2,139	841	1,298	1,053
法人税、住民税及び事業税()	14	12	1	252
法人税等調整額等()	897	360	536	197
当期利益	1,256	493	763	604

(注1)一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2)債券五勘定収益・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3)平成13年11月上旬実績を踏まえた時点の見込み比です。

【平成14年3月期決算の特徴】

経営統合を踏まえ、平成14年度以降の加速度的な収益力の回復と財務基盤の安定性を確保するため、不良債権問題の終息に向けた対応と株価変動リスクの大幅な低減を目的とした処理を行ったため損失を計上する決算となりました。

株式については、評価の基準を従来の「期末日」の市場価格から「決算日前1ヶ月平均」の市場価格に変更し、30%以上50%未満の含み損率の銘柄については、時価の回復可能性を個別に判断のうえ減損処理を実施。なお、50%以上の含み損率の銘柄については一律減損処理を実施しました。この結果、減損処理額は116百万円となりました。

また、不良債権処理については、現下の厳しい経済情勢から、将来の与信リスクを排除するため、積極的な処理を進めました。

このため、一般貸倒引当金繰入417百万円を含む不良債権処理額が1,442百万円となりました。

以上の処理を主因に、当期損失は493百万円となりました。

なお、上記処理後でも自己資本比率は8.30%と8%台を維持しています。

(1) 損益項目 (ご参照 P. 2)

「業務粗利益」

業務粗利益は、4,210百万円と前年度比47百万円の増加となりました。

・資金利益は77百万円の減少

資金調達利回0.09%低下に対し資金運用利回が0.20%低下したため資金粗利鞘が0.11%低下。

資金運用利回の低下は、貸出金利回が0.05%改善するも有価証券利回が0.45%と大幅に低下したことによるものです。

また、預貸金利鞘は、0.14%改善しています。

(参考) 資金粗利鞘の動向

(単位：%)

	14/3期		13/3期
		前年度比	
資金粗利鞘	2.02	0.11	2.13
資金運用利回	2.16	0.20	2.36
(うち貸出利回)	(2.73)	0.05	(2.68)
(うち有価証券利回)	(1.33)	0.45	(1.78)
資金調達利回	0.14	0.09	0.23
(うち預金NCD利回)	(0.14)	0.09	(0.23)
(預貸金利鞘)	2.59	0.14	2.45

(注1) 比率は小数点以下第3位以下を切り捨てております。

(注2) 経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

「一般貸倒引当金繰入額」

一般貸倒引当金繰入は、417百万円と前期比3百万円増加しました。

前期は抜本的な不良債権処理に伴う実績率アップによる引当金繰入を行いましたが、当期においても以後業績悪化と要管理債権選定基準の見直しによる、要管理先債権が増加により前期と同水準の繰入を行いました。

「経費」

経費は、前年度比154百万円の増加となっています。

統合に向けた準備のための経費の増加で、人件費は、グループからの人材派遣による増加が主な要因、物件費は、システム関連費用等により前期比増加となりました。

「業務純益等」

以上より、業務純益は465百万円と前期比110百万円減少、19.1%の減益となりました。

また、コア業務純益は498百万円と前期比215百万円減少、30.1%の減益となりました。

コア業務純益の減少は、資金利益77百万円減少と経費154百万円増加によります。

「臨時損益」(「株式等損益」・「不良債権等処理額」)

臨時損益は1,309百万円と、前期比1,415百万円減少しています。

・株式関係損益は181百万円(前期61百万円)

株式等損益(株式三勘定戻)は、株式等売却損65百万円、株式等償却116百万円実施しております。

・不良債権処理は1,025百万円(前期2,595百万円)

内訳は、個別貸倒引当金純繰入額878百万円、債権売却損失引当金繰入額138百万円買取機構宛債権売却損8百万円となっております。

不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額は1,442百万円となりました。

「経常損益」、「当期損益」

以上により、経常損益は844百万円の損失、償却債権取立益等の特別損益2百万円を加えた税引前損益は841百万円の損失となりました。

これから法人税等および調整額 348百万円を差し引いた当期損失は、493百万円となります。

(2)不良債権等の状況

「リスク管理債権」 (ご参照 P 6)

リスク管理債権は、15,064百万円と前期比4,614百万円増加いたしました。

なお、区分別債権残高及び保全額・保全率は下表のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	債権残高	保全額 (引当+担保保証等)	保全率
破綻先債権	3,493	3,493	100.00
延滞債権	7,657	7,518	98.17
3カ月以上延滞債権	257	223	86.94
貸出条件緩和債権	3,659	2,919	79.79
リスク管理債権合計	15,067	14,155	93.94

「金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率」 (ご参照 P 6、7)

金融再生法ベースの開示債権は、15,152百万円と前期比3,631百万円増加いたしました。なお、区分別債権残高及び保全額・保全率は下表のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	債権残高	保全額 (引当+担保保証等)	保全率
破産更生先債権及びこれらに準ずる債権	7,809	7,809	100.00
危険債権	3,429	3,290	95.92
要管理債権	3,913	3,143	80.32
(小計)	15,152	14,242	93.99
正常債権	115,776		
金融再生法開示債権合計	130,929		

(3)不良債権指標の状況

不良債権比率

平成14年3月期の不良債権比率は12.12%と前年比3.82%上昇いたしました。

算出方法：リスク管理債権 / 貸出金 × 100 (部分直接償却実施後)

与信費用比率

平成14年3月期の与信関連費用は1.16%であります。

算出方法：不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む) / 貸出金(前期末残高) × 100

(4)オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P . 8、9)

オフバランス化対象残高は、平成13年9月末の105億円が、下期中4億円減少し101億円となりましたが、11億円の新規発生により、平成14年3月末には112億円となりました。

オフバランス化の進捗状況は、平成12年上期以前発生分が21.9%、平成12年下期発生分が9.0%、平成13年上期発生分が3.7%となっています。

(5)自己資本比率の状況(国内基準) (ご参照 P . 5)

単体自己資本比率は、8.30%となり前期比0.13%低下いたしました。Tier 比率は、6.95%となりました。

当期は損失計上ですが、一方で、リスク・アセットが1,009億円と前期末比54億円減少したため、8%台を維持しています。

平成14年度業績見込 (ご参照 P . 1 2)

「業務純益等」

預貸金のボリュームアップおよび利回りの改善を主因に、資金利益は約11億円増加の46億円を見込んでいます。一方、役務関係収益は、貸出金増強に伴う支払保証料約5億円増を見込んでいるため、1億円程度の減収となる見込です。

経費については、引続き合理化等に注力し、統合関係費用やシステム関連費用等の圧縮を見込んでいます。

以上により、業務純益は13億円と平成13年度比9億円の増加を見込んでいます。

「不良債権処理損失等」

不良債権処理額は景気低迷の長期化や最終処理も勘案し、2億円を見込んでおります。

「経常利益、当期利益」

以上より、経常利益は前期比19億円増加の11億円、当期利益は4億円と前期比8億円の増加を予想しています。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
業務粗利益	4,210	47	4,163
資金利益	3,578	△77	3,655
信託報酬	-	-	-
役務取引等利益	246	18	228
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	385	106	279
経費(除く臨時処理分)	3,328	154	3,173
人件費(△)	1,891	87	1,804
物件費(△)	1,306	67	1,238
うち預金保険料	140	14	125
税金(△)	130	0	130
一般貸倒引当金繰入額(△)	417	3	414
実勢業務純益	882	△107	989
コア業務純益	498	△215	713
業務純益	465	△110	575
臨時収支	△1,309	1,415	△2,724
うち株式関係損益	△181	△120	△61
株式等売却益	-	-	-
株式等売却損(△)	65	65	-
株式等償却(△)	116	55	61
投資損失引当金繰入額(△)	-	-	-
うち不良債権処理額(△)	1,025	△1,570	2,595
貸出金償却(△)	0	△9	9
個別貸倒引当金繰入額(△)	878	△1,525	2,403
債権売却損失引当金繰入額(△)	138	△44	182
買取機構宛債権売却損(△)	8	8	-
経常利益	△844	1,304	△2,149
特別損益	2	△6	9
うち動産不動産処分損益	0	0	-
動産不動産処分益	-	0	-
動産不動産処分損(△)	0	0	-
税引前当期利益	△841	1,298	△2,139
法人税、住民税及び事業税(△)	12	△1	14
法人税等調整額(△)	△360	536	△897
当期利益	△493	763	△1,256

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益: 債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

3. 従業員一人あたり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
実勢業務純益	882	△107	989
従業員一人当たり(千円)	2,791	△253	3,044
業務純益	465	△110	575
従業員一人当たり(千円)	1,471	△299	1,770

(注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
業務純益ベース	6.35%	△ 1.53%	7.88%
当期利益ベース	△ 6.73%	10.49%	△ 17.22%

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)}}{\text{(株主資本期首残高+同期末残高)} \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
資金運用利回(A)	2.16	△0.20	2.36
貸出金利回(C)	2.73	0.05	2.68
有価証券利回	1.33	△0.45	1.78
資金調達原価(B)	2.11	△0.04	2.15
預金債券等利回(D)	0.14	△0.09	0.23
外部負債利回	0.00	△0.07	0.07
総資金利鞘 (A)-(B)	0.05	△0.16	0.21
預貸金利回差 (C)-(D)	2.59	0.14	2.45

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	768	△1	770
うち未償却部分	190	△12	202
信託設定による処理額	-	-	-
当期の償却額	13	0	13
要償却残高	177	△11	189
退職給付費用	77	△1	78

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
債券関係損益(5勘定戻)	383	107	275
売却益	389	59	330
償還益	0	△9	9
売却損	5	△28	34
償還損	0	△30	30
償却	0	0	-

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
株式関係損益(3勘定戻)	△181	△120	△61
売却益	0	0	-
売却損	65	65	-
償却	116	55	61

< 御参考 > 株式売切り簿価

(単位:億円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
株式売切り簿価	1	1	-

9. 有価証券含み損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	主として償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期				平成13年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	△18	72	91	△24	5	35	29
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	148	444	295	△405	554	848	293
合計	129	516	386	△430	560	883	323
債券	382	449	66	△464	847	849	2
株式	△149	5	155	90	△240	6	247
その他	△103	61	164	△56	△46	26	73

10. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円、%)

	平成14年3月末 (速報値)		平成13年3月期
		平成13年3月比	
自己資本比率	8.30	△0.13	8.43
Tier I 比率	6.95	△0.17	7.12
自己資本額	83	△6	89
Tier I	70	△5	75
うち有価証券評価差損	-	-	-
Tier II	13	0	13
うち土地再評価差額金	7	0	7
うち劣後債務残高	-	-	-
控除項目(△)	-	-	-
リスクアセット	1,009	△54	1,063

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

11. 従業員数等

【単体】

(単位:人)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
役員数	6	△5	11
執行役員数	5	5	-
従業員数	311	△14	325

(注)従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

12. 店舗数

【単体】

(単位:カ店)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
国内有人店舗数	25	0	25
東日本所在店舗	0	0	0
うち東京都所在店舗	0	0	0
うち埼玉県所在店舗	0	0	0
西日本所在店舗	25	0	25
うち大阪府所在店舗	1	0	1
国内無人店舗数	32	0	32
東日本所在店舗	0	0	0
うち東京都所在店舗	0	0	0
うち埼玉県所在店舗	0	0	0
西日本所在店舗	32	0	32
うち大阪府所在店舗	0	0	0
国内店舗数合計	57	0	57

(注)国内有人店舗数:国内本支店、出張所の合算で、代理店は含んでおりません。

所在地については浜松以西を西日本としております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

(P. 6)

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	3,493	238	329	3,255	3,164
延滞債権	7,657	422	3,257	7,235	4,400
3ヵ月以上延滞債権	257	134	△63	123	321
貸出条件緩和債権	3,656	641	1,091	3,014	2,565
リスク管理債権合計	15,064	1,436	4,614	13,628	10,450

部分直接償却実施額	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

貸出金残高(末残)	124,236	4,528	△1,562	119,707	125,798
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	2.81	0.10	0.30	2.71	2.51
延滞債権	6.16	0.12	2.67	6.04	3.49
3ヵ月以上延滞債権	0.20	0.10	△0.05	0.10	0.25
貸出条件緩和債権	2.94	0.43	0.91	2.51	2.03
リスク管理債権合計	12.12	0.74	3.82	11.38	8.30

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	45.20	2.10	△8.63	43.10	53.83
引当率(部分直接償却実施後)	45.20	2.10	△8.63	43.10	53.83

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
一般貸倒引当金	1,392	312	417	1,080	975
個別貸倒引当金	5,279	679	812	4,600	4,467
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	6,671	991	1,229	5,680	5,442
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	138	△55	△44	194	182
債権償却準備金	-	-	-	-	-

4. 金融再生法開示基準債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,809	1,150	1,811	6,659	5,998
危険債権	3,429	△509	76	3,939	3,353
要管理債権	3,913	775	1,743	3,137	2,170
金融再生法開示債権小計	15,152	1,416	3,631	13,735	11,521

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
正常債権	115,776	2,454	△6,396	113,322	122,173
金融再生法開示債権総合計	130,929	3,871	△2,764	127,058	133,694

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
部分直接償却額	-	-	-	-	-

5. 自己査定状況(単体)

(単位:億円)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
要 注 意 先	破綻先/ 実質破綻先 (合計 78)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 78	58	19	引当率 100%	直接償却	引当金 (47) 担保/保証 (31)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
	破綻懸念先 (合計 34)	危険債権 34	23	11	1	引当率 95.9%	引当金 (5) 担保/保証 (27)	危険債権 95.92%
	要管理先 (合計 53)	要管理債権 39	15	38			引当金 (4) 担保/保証 (26)	要管理債権 80.33%
	その他の 要注意先 (合計 116)	正常債権 1,157	45	71				
正常先 (合計 1,027)			1,027					
合 計 1,309		合 計 1,309	非分類 1,168	Ⅱ分類 140	Ⅲ分類 1	Ⅳ分類 -		全体の保全率 93.99%

6. 不良債権のオフバランス化の実績公表

【単体】

(1) 12年度上期以前分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	49	49	52	50	△ 1
危険債権	30	18	12	12	0
合計	80	68	64	62	△ 2

A

B

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期	
清算型処理(△)	0	
再建型処理(△)	-	
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	
債権流動化(△)	-	
直接償却(△)	0	
その他(△)	1	
回収・返済等(△)	1	
業況改善(△)	-	
合計	2	(B)
RCCへの企業再生を目的とした信託分	0	(B1)
その他オフバラ化につながる措置	-	(B2)
(参考)合計	2	(B'=B+B1+B2)

(注)「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(2) 12年度下期発生分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	10	7	10	3
危険債権	14	14	10	△ 4
合計	24	21	20	0

C

D

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期	
清算型処理(△)	-	
再建型処理(△)	-	
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	
債権流動化(△)	-	
直接償却(△)	0	
その他(△)	0	
回収・返済等(△)	0	
業況改善(△)	-	
合計	0	(D)
RCCへの企業再生を目的とした信託分	-	(D1)
その他オフバラ化につながる措置	-	(D2)
(参考)合計	0	(D'=D+D1+D2)

(3) 13年度上期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	
			増減
破産更生等債権	6	5	△1
危険債権	12	11	△1
合計	19	17	△2

E F

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	13年度下期	
清算型処理(△)	-	
再建型処理(△)	-	
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	
債権流動化(△)	-	
直接償却(△)	-	
その他(△)	2	
回収・返済等(△)	2	
業況改善(△)	-	
合計	2	(F)
RCCへの企業再生を目的とした信託分	-	(F1)
その他オフバラ化につながる措置	-	(F2)
(参考)合計	2	(F'=F+F1+F2)

(4) 13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末	
破産更生等債権	10	
危険債権	0	
合計	11	G

<御参考> 13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末残高	
破産更生等債権	78	
危険債権	34	
合計	112	A+C+E+G (H)
RCCへの企業再生を目的とした信託分	-	(H1=B1+D1+F1)
その他オフバラ化につながる措置	-	(H2=B2+D2+F2)
「破産更生等債権+危険債権」の債権残高から「RCCへの再生を目的とした信託分」「その他オフバラ化につながる措置」分を控除した額	112	(I=H-H1-H2)

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
製造業	14,568	△199	689	14,768	13,878
農業	333	△7	△14	341	348
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	△11	-	11
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	9,812	667	△291	9,145	10,104
電気・ガス・熱供給・水道業	637	△54	△29	692	667
運輸・通信業	3,173	177	238	2,996	2,935
卸売・小売業、飲食店	19,709	△59	358	19,768	19,351
金融・保険業	6,686	489	△2,472	6,197	9,158
不動産業	22,378	3,630	485	18,747	21,892
サービス業	13,638	△127	△82	13,766	13,721
地方公共団体	250	250	50	-	200
その他	33,046	△237	△482	33,283	33,529
国内勘定合計	124,236	4,528	△1,562	119,707	125,798
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合計	124,236	4,528	△1,562	119,707	125,798

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
製造業	2,494	262	1,135	2,232	1,359
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	2,418	104	557	2,314	1,861
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	15	5	3	10	12
卸売・小売業、飲食店	4,012	554	1,441	3,457	2,571
金融・保険業	158	△1	158	159	-
不動産業	3,481	127	257	3,354	3,224
サービス業	1,252	△42	268	1,295	984
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	741	△61	302	803	439
国内勘定合計	14,575	947	4,125	13,628	10,450
特別国際金融取引勘定	0	0	0	-	-
合計	14,575	947	4,125	13,628	10,450

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
住宅ローン残高	22,987	213	△176	22,773	23,163
その他ローン残高	3,167	△235	△400	3,403	3,568
消費者ローン残高合計	26,155	△20	△577	26,176	26,732

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
中小企業等向け貸出額	114,195	3,583	122	110,611	114,072
中小企業等向け貸出比率	91.91	△0.49	1.24	92.40	90.67

(注)日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

8. 預金・貸出金の残高
【単体】

(P. 11)
(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
預金(末残)	167,681	△439	△974	168,120	168,656
預金(平残)	168,527	△88	4,438	168,615	164,088
信託元本(末残)	-	-	-	-	-
信託元本(平残)	-	-	-	-	-
貸出金(末残)	124,236	4,528	△1,562	119,707	125,798
銀行勘定	124,236	4,528	△1,562	119,707	125,798
信託勘定	-	-	-	-	-
貸出金(平残)	119,507	△265	△1,496	119,772	121,004
銀行勘定	119,507	△265	△1,496	119,772	121,004
信託勘定	-	-	-	-	-

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
国内個人預金(末残)	130,021	1,983	4,958	128,038	125,063
うち流動性預金	40,735	7,811	8,640	32,924	32,095
うち定期性預金	89,286	△5,828	△3,682	95,114	92,968
国内法人預金(末残)	26,984	△2,538	△4,406	29,522	31,391
うち流動性預金	15,517	2,587	836	12,929	14,680
うち定期性預金	11,467	△5,125	△5,243	16,593	16,710

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金

9. 不良債権処理の状況

【単体】

①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
バックファイナンス残高	271	△190	△303	462	575
債権売却損失引当金	138	△55	△44	194	182
引当率(%)	50.97	8.95	19.22	42.02	31.75

(注)バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

②不良債権等売却の実績

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
売却債権元本額	-	-	-	-	-

③債権放棄額

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
債権放棄先数:件数	-	-	-	-	-
債権放棄額(債権簿価)	-	-	-	-	-

(注)更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

Ⅲ. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	平成14年度予想	平成13年度実績
業 務 粗 利 益	47	42
(うち銀行国内資金利益)	46	35
(うち債券五勘定収益)	2	3
一般貸倒引当金繰入(△)	0	4
経 費	34	33
業 務 純 益	13	4
<実勢業務純益>	13	8
<コア業務純益>	10	4
臨時損益	△2	△13
うち株式等損益	0	△1
うち不良債権処理(△)	2	10
経 常 利 益	11	△8
特 別 損 益	0	0
税 引 前 利 益	11	△8
法人税等調整額等(△)	6	△3
当 期 利 益	4	△4

2. 自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	平成14年度予想 (予想値)	平成13年度実績 (速報値)
自己資本比率(単体)	8.54	8.30

(ご参考)

株式会社 奈良銀行

第77期末(平成14年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	11,042	預 金	167,681
コールローン	6,705	その他負債	1,074
買入金銭債権	1,388	賞与引当金	120
有価証券	35,311	退職給付引当金	459
貸出金	124,236	債権売却損失引当金	138
その他資産	832	再評価に係る繰延税金負債	676
動産不動産	3,443	支払承諾	6,498
繰延税金資産	1,907	負債の部合計	176,649
支払承諾見返	6,498	(資本の部)	
貸倒引当金	△ 6,671	資 本 金	3,862
		法定準備金	2,204
		再評価差額金	934
		剰 余 金	957
		評価差額金	86
		資本の部合計	8,044
資産の部合計	184,693	負債及び資本の部合計	184,693